

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時適正な開示を実施できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加等を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	※4 2,653,301	※4 2,755,669
減価償却累計額	△2,024,885	△2,174,551
機械設備（純額）	628,415	581,117
空中線設備	593,481	623,595
減価償却累計額	△240,019	△275,285
空中線設備（純額）	353,461	348,310
市内線路設備	※4 354,061	※4 376,392
減価償却累計額	△228,849	△245,619
市内線路設備（純額）	125,212	130,772
市外線路設備	106,804	104,491
減価償却累計額	△96,802	△99,010
市外線路設備（純額）	10,002	5,480
土木設備	※4 64,175	※4 64,422
減価償却累計額	△36,977	△38,692
土木設備（純額）	27,198	25,730
海底線設備	※4 55,103	※4 52,390
減価償却累計額	△45,567	△45,870
海底線設備（純額）	9,536	6,519
建物	※4 421,992	※4 426,503
減価償却累計額	△207,774	△221,118
建物（純額）	214,217	205,384
構築物	79,377	80,587
減価償却累計額	△46,931	△49,599
構築物（純額）	32,446	30,987
土地	242,197	249,239
建設仮勘定	75,236	132,822
その他の有形固定資産	※4 116,963	※4 123,860
減価償却累計額	△82,776	△92,270
その他の有形固定資産（純額）	34,187	31,589
有形固定資産合計	※1 1,752,112	※1 1,747,955
無形固定資産		
施設利用権	9,120	10,577
ソフトウェア	191,719	175,084
のれん	17,563	22,331
その他の無形固定資産	10,223	10,369
無形固定資産合計	228,626	218,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
電気通信事業固定資産合計	1,980,738	1,966,317
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	231,868	259,155
減価償却累計額	△111,158	△123,384
有形固定資産(純額)	120,709	135,770
有形固定資産合計	※1 120,709	※1 135,770
無形固定資産		
無形固定資産合計	※1 62,301	※1 91,664
附帯事業固定資産合計	183,010	227,435
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 73,898	※4 86,614
関係会社株式	※2 356,887	※2 351,815
関係会社出資金	※2 182	※2 185
長期前払費用	82,240	91,272
繰延税金資産	128,686	104,829
その他の投資及びその他の資産	※4 49,278	※4 47,777
貸倒引当金	△8,103	△9,120
投資その他の資産合計	683,069	673,373
固定資産合計	2,846,819	2,867,126
流動資産		
現金及び預金	136,921	※4 100,037
受取手形及び売掛金	573,508	760,890
未収入金	68,190	66,286
有価証券	※4 25,201	※4 80,188
貯蔵品	58,352	65,232
繰延税金資産	64,079	57,781
その他の流動資産	19,612	21,427
貸倒引当金	△13,767	△14,960
流動資産合計	932,098	1,136,882
資産合計	3,778,918	4,004,009

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	※4 414,978	※4 349,991
転換社債型新株予約権付社債	—	200,916
長期借入金	※4 414,187	※4 301,286
退職給付引当金	18,656	18,743
ポイント引当金	85,197	91,453
その他の固定負債	66,780	72,342
固定負債合計	999,800	1,034,733
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※4 138,799	※4 184,112
支払手形及び買掛金	※4 65,598	※4 90,661
短期借入金	※4 1,304	※4 1,486
未払金	192,402	273,119
未払費用	14,253	20,370
未払法人税等	57,764	149,773
前受金	72,437	63,937
賞与引当金	19,519	20,077
東日本大震災による損失引当金	16,282	1,992
その他の流動負債	28,913	35,119
流動負債合計	607,278	840,650
負債合計	1,607,078	1,875,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,851	141,851
資本剰余金	367,091	367,104
利益剰余金	1,704,170	1,879,087
自己株式	△125,244	△346,163
株主資本合計	2,087,869	2,041,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,612	36,442
繰延ヘッジ損益	32	△676
為替換算調整勘定	△13,182	△16,899
その他の包括利益累計額合計	15,461	18,866
新株予約権	1,504	1,128
少数株主持分	67,002	66,749
純資産合計	2,171,839	2,128,624
負債・純資産合計	3,778,918	4,004,009

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
営業収益合計	2,489,403	2,394,135
営業費用		
営業費	653,017	667,748
運用費	117	51
施設保全費	305,697	301,304
共通費	2,297	2,605
管理費	70,927	71,210
試験研究費	8,866	7,676
減価償却費	423,447	389,007
固定資産除却費	18,540	16,226
通信設備使用料	362,480	347,227
租税公課	39,500	41,731
営業費用合計	※1 1,884,891	※1 1,844,791
電気通信事業営業利益	604,511	549,344
附帯事業営業損益		
営業収益	945,142	1,177,962
営業費用	※1 1,077,742	※1 1,249,658
附帯事業営業損失(△)	△132,599	△71,696
営業利益	471,911	477,647
営業外収益		
受取利息	640	965
受取配当金	1,527	1,719
匿名組合投資利益	978	654
雑収入	6,888	9,975
営業外収益合計	10,034	13,315
営業外費用		
支払利息	14,160	12,891
持分法による投資損失	19,948	18,297
雑支出	7,159	8,595
営業外費用合計	41,269	39,785
経常利益	440,676	451,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,314	※2 170
投資有価証券売却益	5,618	137
負ののれん発生益	534	235
新株予約権戻入益	450	493
事業分離における移転利益	—	3,615
匿名組合契約終了に伴う配当金	—	6,976
東日本大震災による損失引当金戻入益	—	※3 6,814
特別利益合計	7,918	18,442
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 676
減損損失	※5 52,141	※5 9,946
固定資産除却損	※6 31,816	—
投資有価証券評価損	368	504
関係会社株式売却損	176	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,242	—
東日本大震災による損失	※7 17,590	※7 4,073
特別損失合計	103,335	15,201
税金等調整前当期純利益	345,259	454,419
法人税、住民税及び事業税	102,617	177,278
法人税等調整額	△21,380	30,282
法人税等合計	81,237	207,560
少数株主損益調整前当期純利益	264,022	246,858
少数株主利益	8,900	8,254
当期純利益	255,122	238,604

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	264,022	246,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,678	7,190
為替換算調整勘定	△7,496	△3,640
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	△898
その他の包括利益合計	△13,192	2,651
包括利益	250,829	249,510
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	243,508	242,009
少数株主に係る包括利益	7,321	7,500

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		141,851		141,851
当期末残高		141,851		141,851
資本剰余金				
当期首残高		367,091		367,091
当期変動額				
自己株式の処分		—		12
当期変動額合計		—		12
当期末残高		367,091		367,104
利益剰余金				
当期首残高		1,506,951		1,704,170
当期変動額				
剰余金の配当		△57,903		△63,687
当期純利益		255,122		238,604
当期変動額合計		197,218		174,917
当期末残高		1,704,170		1,879,087
自己株式				
当期首残高		△25,244		△125,244
当期変動額				
自己株式の取得		△99,999		△220,969
自己株式の処分		—		50
当期変動額合計		△99,999		△220,919
当期末残高		△125,244		△346,163
株主資本合計				
当期首残高		1,990,650		2,087,869
当期変動額				
剰余金の配当		△57,903		△63,687
当期純利益		255,122		238,604
自己株式の取得		△99,999		△220,969
自己株式の処分		—		62
当期変動額合計		97,218		△45,989
当期末残高		2,087,869		2,041,879

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	34,326	28,612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,714	7,830
当期変動額合計	△5,714	7,830
当期末残高	28,612	36,442
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	△708
当期変動額合計	32	△708
当期末残高	32	△676
為替換算調整勘定		
当期首残高	△7,250	△13,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,932	△3,716
当期変動額合計	△5,932	△3,716
当期末残高	△13,182	△16,899
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	27,076	15,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,614	3,404
当期変動額合計	△11,614	3,404
当期末残高	15,461	18,866
新株予約権		
当期首残高	1,606	1,504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△101	△376
当期変動額合計	△101	△376
当期末残高	1,504	1,128
少数株主持分		
当期首残高	59,117	67,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,885	△253
当期変動額合計	7,885	△253
当期末残高	67,002	66,749

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	2,078,450	2,171,839
当期変動額		
剰余金の配当	△57,903	△63,687
当期純利益	255,122	238,604
自己株式の取得	△99,999	△220,969
自己株式の処分	—	62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,830	2,775
当期変動額合計	93,388	△43,214
当期末残高	2,171,839	2,128,624

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		345,259		454,419
減価償却費		449,318		417,886
減損損失		52,141		9,946
のれん償却額		11,373		14,275
負ののれん発生益		△534		△235
固定資産売却損益 (△は益)		△1,280		506
固定資産除却損		15,467		12,964
東日本大震災による損失引当金の増減額 (△は減少)		16,282		△14,290
事業分離における移転利益		—		△3,615
匿名組合契約終了に伴う配当金		—		△6,976
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△246		1,494
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		40		△36
受取利息及び受取配当金		△2,167		△2,685
支払利息		14,160		12,891
持分法による投資損益 (△は益)		19,948		18,297
関係会社株式売却損益 (△は益)		176		—
投資有価証券評価損益 (△は益)		368		511
ポイント引当金の増減額 (△は減少)		6,504		6,255
前払年金費用の増減額 (△は増加)		1,586		1,738
売上債権の増減額 (△は増加)		△31,577		△207,033
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△9,344		△6,945
仕入債務の増減額 (△は減少)		△754		23,441
未払金の増減額 (△は減少)		△12,131		62,003
未払費用の増減額 (△は減少)		△799		5,014
前受金の増減額 (△は減少)		△238		△10,356
その他		△5,849		△4,226
小計		867,701		785,247
利息及び配当金の受取額		7,578		8,761
利息の支払額		△14,049		△12,882
法人税等の支払額		△143,876		△88,625
法人税等の還付額		—		33,386
営業活動によるキャッシュ・フロー		717,353		725,886

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△346,112	△318,870
信託受益権の取得による支出	—	*3 △14,993
有形固定資産の売却による収入	1,535	530
無形固定資産の取得による支出	△76,045	△75,914
投資有価証券の取得による支出	△1,417	△1,961
投資有価証券の売却による収入	15,789	3,424
事業分離による支出	—	△1,000
関係会社株式の取得による支出	△3,890	△25,741
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	*2 △5,398	*2 △31,788
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	—	831
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	△904	—
匿名組合契約終了に伴う出資金及び配当による収入	—	7,703
長期前払費用の取得による支出	△22,398	△26,801
その他	△1,705	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△440,545	△484,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△99,714	△1,019
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△24,753	△133,750
社債の発行による収入	40,000	—
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	201,000
社債の償還による支出	△83,000	—
自己株式の取得による支出	△99,999	△220,969
配当金の支払額	△57,903	△63,689
少数株主への配当金の支払額	△1,083	△1,192
少数株主からの払込みによる収入	1,867	10
その他	△5,411	△6,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△279,998	△225,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,416	△1,125
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,607	14,322
現金及び現金同等物の期首残高	165,476	159,869
現金及び現金同等物の期末残高	*1 159,869	*1 174,191

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 118社

主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(新規) ・株式の取得により16社増加

HKCOLO. NET Limited、(株) ウェブマネー、(株) エボルバビジネスサポート、
(株) ノボット、CDNetworks Co., Ltd. 及び同社の子会社9社、Telehouse Deutschland GmbH、
Kleyer Real Estate GmbH

・株式追加取得により持分が増加し、連結子会社となったため1社増加
日本インターネットエクスチェンジ (株)

・新規設立により3社増加

KKBOX International Limited、北京亜太中立第二数据中心科技有限公司、
KDDI新規事業育成投資事業有限責任組合

(除外) ・会社清算により5社減少

KDDI International Holdings, LLC、KDDI International Holdings2, LLC、
KDDI International Holdings3, LLC、KDDI Global Media, LP、
メディアフロー放送サービス企画 (株)

・吸収合併により2社減少

川越ケーブルビジョン (株) は (株) JCN関東が吸収合併したため、KMN (株) は (株) ケーブルテレビジョン東京が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 21社

主要な会社名

(株)ジュピターテレコム、京セラコミュニケーションシステム(株)、UQコミュニケーションズ(株)、
(株)じぶん銀行、(株)モバオク、MOBICOM Corporation

(新規) ・株式の取得により2社増加

ブランドダイアログ (株)、Alliance Internet Co., Ltd.

(除外) ・株式追加取得により持分が増加し、連結子会社となったため1社減少

日本インターネットエクスチェンジ (株)

(2) 持分法を適用していない関連会社(CJSC Vostoktelecom他)は、小規模であり、合計の当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KDDI AMERICA, Inc.、KDDI EUROPE Ltd.等74社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

b その他有価証券

・ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・ 時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

（当社）

機械設備 定率法

機械設備を除く有形固定資産 定額法

（連結子会社）

主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

機械設備

9年

空中線設備、市内線路設備、市外線路設備、土木設備、建物、構築物

5～38年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

- ③ ポイント引当金
将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。
- ④ 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
- ⑤ 東日本大震災による損失引当金
平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間～20年間で均等償却しております。ただし、当連結会計年度に発生した少額ののれんについては、当連結会計年度の費用として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 繰延資産の処理方法
社債発行費
支出時に全額費用処理しております。
- ② 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「未収法人税等」は、当連結会計年度より金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「未収入金」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「未収法人税等」に表示していた32,703百万円は、「未収入金」として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

当社及び沖縄セルラー電話（株）は平成18年8月から月額基本使用料に含まれる無料通話の未使用分を一定限度額まで無期限で繰り越せるサービス（無期限くりこし）を提供しております。

当社及び沖縄セルラー電話（株）は当月無料通話の未使用分のうち、将来に使用が見込まれる額を見積って収益の繰延を行い、前受金勘定に計上しておりますが、当連結会計年度末より、将来消滅が見込まれる無料通話の未使用分を見積るに十分な過去実績が蓄積され、より精緻な見積りが可能となったため、将来消滅が見込まれる無料通話の未使用分を収益の繰延額から控除しております。

これにより、当連結会計年度の電気通信事業営業収益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が10,361百万円増加しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

当連結財務諸表における科目分類は、連結財務諸表提出会社が「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に規定する別記11の電気通信業であるため、「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）第5条における科目分類に準拠しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
工事負担金等による圧縮記帳額 (累計額)	1,217百万円 (18,116)	158百万円 (18,075)

※2 関連会社に係る注記

各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
関係会社株式 (内、共同支配企業に対する投資)	356,887百万円 (659)	351,815百万円 (687)
関係会社出資金	182	185

3 偶発債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 保証債務等 [借入金に対する保証]		
UQコミュニケーションズ(株)他 (内、外貨建保証債務)	118,873百万円 (-)	156,935百万円 (KRW 2,000百万)
(2) ケーブルシステム供給契約に対する偶発債務 (内、外貨建偶発債務)	4,157 (US\$ 50百万)	4,109 (US\$ 50百万)
(3) マイネックス(株)清算に伴う偶発債務 (内、外貨建偶発債務)	479 (US\$ 5百万)	377 (US\$ 4百万)
(4) 受取手形割引に伴う偶発債務 (内、外貨建偶発債務)	- (-)	297 (US\$ 3百万)

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。

(当社)

電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
社債	20,000百万円	20,000百万円

(連結子会社)

資金決済に関する法律第14条第1項に基づく発行保証金として供託している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	-百万円	3,005百万円
現金及び預金	-	2,000

その他担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
機械設備	535百万円	387百万円
市内線路設備	470	319
土木設備	19	18
海底線設備	10	6
建物	189	164
その他の有形固定資産	112	76
投資有価証券	571	694
その他の投資及びその他の資産	92	171
現金及び預金	—	877
有価証券	201	188
計	2,203	2,904
(内、外貨建資産)	(US\$ 10百万)	(US\$ 11百万)他

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	1,599百万円	1,224百万円
1年以内に期限到来の固定負債	450	372
支払手形及び買掛金	6	32
短期借入金	1,304	1,485
計	3,360	3,114
(内、外貨建債務)	(US\$ 17百万)	(US\$ 20百万)

(連結損益計算書関係)

※1 営業費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
33,263百万円	32,855百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地等の売却に伴う不動産売却益	1,105百万円	62百万円
その他の設備等の売却益	209	107
計	1,314	170

※3 東日本大震災による損失引当金戻入益

被災地域の現地調査及び復旧作業の進展に伴う補修内容・範囲の見直し等により、当該見積額を変更し、引当金の戻入益、6,814百万円を計上しております。

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地等の売却に伴う不動産売却損	一百万円	597百万円
その他の設備等の売却損	—	79
計	—	676

※5 減損損失

当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
KDDI(株)他 現行800MHz帯設備（東 京・名古屋・大阪他）	電気通信事業用	機械設備等	13,079百万円
KDDI(株) 国内伝送路・遊休資産他 （東京他）	電気通信事業用	市内線路設備、 土木設備等	17,471百万円
KDDI(株) レガシーサービス設備 （東京他）	電気通信事業用	機械設備、 市内線路設備等	21,209百万円

当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

現行800MHz帯設備に係る資産グループについては、周波数再編により平成24年7月以降使用停止予定であり、携帯電話端末の新周波数帯への移行を進めております。これに伴い、当該設備のみに対応した携帯電話端末の契約者が大幅に減少する見込みであることから、当該設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失13,079百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、機械設備12,373百万円、その他705百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.54%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度において、国内伝送路等の一部を含む稼働率が低下している資産及び遊休資産等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失17,471百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、市内線路設備10,687百万円、土木設備4,485百万円、その他2,298百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。

当連結会計年度において、固定通信事業における一部のレガシーサービスについては、市場環境の悪化及び、契約者が減少傾向にあることから、当該設備から生み出すキャッシュ・フローの収支管理体制を整備し、収支の把握が実現可能となりました。これにより、各資産グループをそれぞれ独立した資産グループに区分変更しました。

これらレガシーサービス設備に係る資産グループについて、市場環境の悪化および、契約者が減少傾向にあることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失21,209百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、機械設備10,468百万円、市内線路設備7,753百万円、その他2,987百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.54%で割り引いて算定しております。

また、一部の子会社の事業用資産等についても減損損失380百万円を特別損失として計上しております。その内訳は、市外線路設備95百万円、建物84百万円、機械設備79百万円、市内線路設備77百万円、その他44百万円であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
KDDI(株) 国内伝送路・遊休資産他 (東京他)	電気通信事業用	市内線路設備、 市外線路設備等	8,515百万円

当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

その結果、当連結会計年度において、国内伝送路の一部を含む稼働率が低下している資産及び遊休資産等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失8,515百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、市内線路設備4,454百万円、市外線路設備1,940百万円、その他2,119百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。

また、一部の子会社においても減損損失1,431百万円を計上しております。

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現行800MHz帯設備撤去費	28,383百万円	－百万円
レガシーサービス設備撤去費	3,256	－
その他	176	－
計	31,816	－

※7 東日本大震災による損失

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

東日本大震災による損失 17,590百万円

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した資産の復旧等によるものであり、その内訳は、au携帯電話基地局、国内ケーブル等の滅失・原状回復費用、代理店への支援費用、その他の復旧費用等であります。

なお、これには、東日本大震災による損失引当金繰入額16,282百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

東日本大震災による損失 4,073百万円

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被災者に対する携帯電話の機種変更費用、その他復旧費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	6,846	百万円
組替調整額	449	
税効果調整前	7,295	
税効果額	△104	
その他有価証券評価差額金	7,190	

為替換算調整勘定

当期発生額	△3,640	
組替調整額	—	
税効果調整前	△3,640	
税効果額	—	
為替換算調整勘定	△3,640	

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△1,118	
組替調整額	219	
持分法適用会社に対する持分相当額	△898	

その他の包括利益合計

2,651

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,484,818	—	—	4,484,818
合計	4,484,818	—	—	4,484,818
自己株式				
普通株式(注)	30,705	208,271	—	238,976
合計	30,705	208,271	—	238,976

(注) 普通株式の自己株式数の株式数の増加208,271株は、平成22年10月22日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	—	1,410
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	—	94
	合計		—	—	—	—	1,504

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	28,951	6,500	平成22年3月31日	平成22年6月18日
平成22年10月22日 取締役会	普通株式	28,951	6,500	平成22年9月30日	平成22年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	31,843	利益剰余金	7,500	平成23年3月31日	平成23年6月17日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,484,818	—	—	4,484,818
合計	4,484,818	—	—	4,484,818
自己株式				
普通株式（注）	238,976	424,126	96	663,006
合計	238,976	424,126	96	663,006

(注) 1. 普通株式の自己株式数の株式数の増加424,126株は、平成23年11月28日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少96株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—				1,037
	2015年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債（平成23年12月14日発行）（注）	普通株式	—	348,979 上限	—	348,979 上限	—
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—				90
合計		—	—	—	—	—	1,128

(注) 2015年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債（平成23年12月14日発行）

1. 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

2. 新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

3. 株式数の増加は発行によるのものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	31,843	7,500	平成23年3月31日	平成23年6月17日
平成23年10月24日 取締役会	普通株式	31,843	7,500	平成23年9月30日	平成23年11月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	32,485	利益剰余金	8,500	平成24年3月31日	平成24年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	136,921百万円	100,037百万円
有価証券勘定	25,201	80,188
計	162,123	180,225
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び 担保差入預金	△2,253	△6,033
現金及び現金同等物	159,869	174,191

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

株式の取得により新たに(株)ウェブマネー(以下「ウェブマネー」)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	17,901百万円
固定資産	3,401
のれん	16,344
流動負債	△18,208
少数株主持分	△86
ウェブマネー株式の取得価額	19,352
ウェブマネー現金及び現金同等物	△8,440
ウェブマネー取得のための支出	10,912

※3 取得した信託受益権については、不動産信託契約を終了したことに伴い消滅し、信託されていた資産の所有権は当社に移転しております。

なお、当該取得資産については、連結貸借対照表において、電気通信事業固定資産の機械設備に1,065百万円、建物に6,125百万円、構築物に97百万円、土地に7,697百万円及びその他の有形固定資産に8百万円計上しております。

4 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	5,672百万円	5,170百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	5,959	5,642

(リース取引関係)

(借主側)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引
重要性がないため記載を省略しております。
2. オペレーティング・リース取引
重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引
重要性がないため記載を省略しております。
2. オペレーティング・リース取引
重要性がないため記載を省略しております。

(貸主側)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ファイナンス・リース取引
重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ファイナンス・リース取引
重要性がないため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電気通信事業を行うための設備投資計画等に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な必要資金は銀行借入により手当てしております。デリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定して実施することを原則とし、売買益を目的とするような投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理基準に則り、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、それらは業務上の関係を有する企業の株式がほとんどであり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。これらの営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されますが、当社グループでは、各社が毎月資金繰計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資及び投融資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されますが、長期借入を変動金利で実施し、その支払金利の変動リスクを回避して支払利息の固定化を図る場合には、ヘッジの有効性の評価において金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしていることを前提に、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用することを原則としております。

取引に係る市場リスクでは当社グループのデリバティブ取引は、連結貸借対照表上の資産及び負債の有するリスク回避を目的としておりますが、金利取引には金利変動のリスクが存在しております。

また、信用リスクでは当社グループのデリバティブ取引の相手先は、信用度の高い金融機関である為、相手方の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

デリバティブ取引は、各社の社内規定及びこれに付随して細目を定める各規定に基づき、財務・経理担当部門が、当該案件毎に権限規定に定める決裁権者による稟議決裁を受け、格付の高い金融機関との間でのみ行うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	136,921	136,921	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（*1）	573,508 △13,767		
	559,740	559,740	—
(3) 未収入金	68,190	68,190	—
(4) 有価証券	25,201	25,201	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	69,722	69,722	—
(6) 関係会社株式	332,560	186,823	△145,736
資産計	1,192,337	1,046,600	△145,736
(7) 支払手形及び買掛金	65,598	65,598	—
(8) 短期借入金	1,304	1,304	—
(9) 未払金	192,402	192,402	—
(10) 未払費用	14,253	14,253	—
(11) 未払法人税等	57,764	57,764	—
(12) 社債	414,978	424,976	9,997
(14) 長期借入金（*2）	547,436	551,396	3,960
負債計	1,293,739	1,307,696	13,957

*1. 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

*2. 1年以内に期限到来の固定負債に含まれている長期借入金を含めております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	100,037	100,037	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（*1）	760,890 △14,960		
	745,929	745,929	—
(3) 未収入金	66,286	66,286	—
(4) 有価証券	80,188	80,188	—
(5) 投資有価証券 満期保有目的の債券	3,005	3,137	132
その他有価証券	72,374	72,374	—
(6) 関係会社株式	326,297	189,567	△136,729
資産計	1,394,118	1,257,521	△136,597
(7) 支払手形及び買掛金	90,661	90,661	—
(8) 短期借入金	1,486	1,486	—
(9) 未払金	273,119	273,119	—
(10) 未払費用	20,370	20,370	—
(11) 未払法人税等	149,773	149,773	—
(12) 社債（*2）	414,988	427,727	12,738
(13) 転換社債型新株予約権付社債	200,916	214,500	13,583
(14) 長期借入金（*2）	414,163	419,340	5,176
負債計	1,565,480	1,596,979	31,498

*1. 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

*2. 1年以内に期限到来の固定負債に含まれている社債及び長期借入金を含めております。

（注） 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金、(4) 有価証券

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(5) 投資有価証券、(6) 関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(7) 支払手形及び買掛金、(8) 短期借入金、(9) 未払金、(10) 未払費用、(11) 未払法人税等

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(12) 社債、(13) 転換社債型新株予約権付社債、(14) 長期借入金

社債及び転換社債型新株予約権付社債の時価については、市場価格を基に算定する方法によっております。長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券 非上場株式	4,176	11,234
関係会社株式 非上場株式	24,327	25,517
関係会社出資金	182	185

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	136,921	—
受取手形及び売掛金	532,505	41,002
未収入金	68,031	158
有価証券	25,201	—
合計	762,660	41,161

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	100,037	—
受取手形及び売掛金	653,343	107,546
未収入金	66,281	5
有価証券	80,000	—
投資有価証券	—	3,005
合計	899,662	110,557

(注) 4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・ 地方債等	3,005	3,137	132
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,005	3,137	132
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・ 地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		3,005	3,137	132

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	52,495	3,376	49,118
	(2) 債券			
	①国債・ 地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
(3) その他	250	228	21	
	小計	52,745	3,604	49,140
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,017	17,857	△839
	(2) 債券			
	①国債・ 地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	25,000	25,000	—
(3) その他	160	174	△13	
	小計	42,178	43,032	△853
合計		94,923	46,636	48,287

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 4,176百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	71,627	3,509	68,117
	(2) 債券			
	①国債・ 地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	39	34	4
	小計	71,666	3,544	68,122
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	852	2,770	△1,917
	(2) 債券			
	①国債・ 地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	80,042	80,046	△4
	小計	80,895	82,817	△1,921
合計		152,562	86,361	66,200

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 11,234百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	15,717	5,690	—
合計	15,717	5,690	—

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	3,986	137	89
合計	3,986	137	89

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について368百万円（その他有価証券）、当連結会計年度において、有価証券について509百万円（その他有価証券）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は確定給付企業年金制度(基金型)、退職一時金制度(社内積立)及び退職給付信託を設けております。

また、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。

なお、株式会社ケーブルテレビ足立が加入しておりました連合設立型厚生年金基金については、平成23年4月1日で脱退しております。

(注) 株式会社ケーブルテレビ足立は、当社の連結子会社であるジャパンケーブルネット株式会社の子会社であります。

(2) 制度別の補足説明

①退職一時金制度

当社(旧KDD)及び一部の連結子会社

設定時期

会社設立時等

②確定給付企業年金制度

当社(旧KDD)

設定時期

昭和44年(注)1

当社(旧パワードコム)

昭和61年(注)5

当社(旧IDO)

平成3年(注)1

当社(旧DDI)

平成3年(注)2

沖縄セルラー電話(株)

平成4年(注)2

当社(旧(株)エーユー(旧関西セルラー電話(株)除く))

平成4年(注)2

当社(旧(株)エーユー(旧関西セルラー電話(株)))

平成7年(注)1

当社(旧(株)ツーカーホン関西)

平成8年(注)1、3

当社(旧(株)ツーカーセルラー東京)

平成15年(注)3

当社(旧(株)ツーカーセルラー東海)

平成15年(注)3

(株)KDDIエボルバ等6社

平成16年(注)4

中部テレコミュニケーション(株)

平成23年(注)6

(注)1 平成15年4月1日のKDDI企業年金基金の設立により、適格退職年金制度から移行したものであります。

2 平成16年4月1日に厚生年金基金から移行したものであります。

3 日産連合厚生年金基金を脱退し、平成15年10月1日に加入したものであります。

4 退職給付制度の変更により、平成16年10月1日に加入したものであります。

5 退職給付制度の変更により、平成18年10月1日に加入したものであります。

6 退職給付制度の変更により、平成23年4月1日に加入したものであります。

7 すべて連合設立型のKDDI企業年金基金であります。

③確定拠出年金制度

ジャパンケーブルネット株式会社

設定時期

平成19年

④厚生年金基金制度

株式会社ウェブマネー

設定時期

平成元年(注)

(注) 総合設立型の基金であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△302,547	△308,508
(2) 年金資産 (百万円)	245,414	253,745
(3) 退職給付信託 (百万円)	8,159	8,177
(4) 未積立退職給付債務 (1)+(2)+(3) (百万円)	△48,973	△46,585
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	47,544	39,973
(6) 未認識過去勤務債務 (百万円)	△161	3,198
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (4)+(5)+(6) (百万円)	△1,590	△3,413
(8) 前払年金費用 (百万円)	17,065	15,329
(9) 退職給付引当金 (7)-(8) (百万円)	△18,656	△18,743

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また、一部の連結子会社では総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算に含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	18,410	19,438
(1) 勤務費用 (百万円)	10,710	10,953
(2) 利息費用 (百万円)	5,888	6,032
(3) 期待運用収益(減算) (百万円)	△4,792	△4,908
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△1,578	△2,915
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	8,181	10,276

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

また、上記の他に連合設立型の厚生年金基金脱退に伴う特別掛金21百万円の支払いを営業外費用として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における退職給付信託に係る期待運用収益率は0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

14年（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

14年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

5. 複数事業主の企業年金について

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

一部の連結子会社は、複数事業主制度の伊藤忠連合厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への要拠出額は退職給付費用として処理しております。

① 制度全体の積立状況に関する事項

	平成22年3月31日現在
年金資産の額	56,749百万円
年金財政計算上の給付債務の額	70,595
差引額	△13,846

② 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

0.17%（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,857百万円及び繰越不足金5,988百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間18年1ヶ月（平成22年3月31日現在）の元利均等償却であります。

なお、上記②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

一部の連結子会社は、複数事業主制度の関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への要拠出額は退職給付費用として処理しております。

① 制度全体の積立状況に関する事項

	平成23年3月31日現在
年金資産の額	171,944百万円
年金財政計算上の給付債務の額	172,108
差引額	△163

② 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

0.08%（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の別途積立金14,983百万円、資産評価調整額3,493百万円及び当年度剰余金11,653百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年（平成23年3月31日現在）の元利均等償却であります。

なお、上記②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
電気通信事業営業費用		
営業費	156	51
管理費	109	41
その他	105	33
計	371	126
附帯事業営業費用	31	5
計	31	5
費用計上額 計	402	131

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
新株予約権戻入益	450	493

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社		
	平成19年8月 第6回ストック・オプション	平成20年8月 第7回ストック・オプション	平成21年8月 第8回ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 8名 当社執行役員 19名 当社理事 25名 当社従業員 2,794名 当社完全子会社 10名 取締役	当社取締役 8名 当社執行役員 18名 当社理事 29名 当社従業員 2,896名 当社完全子会社 5名 取締役	当社取締役 7名 当社執行役員 18名 当社理事 32名 当社従業員 2,951名 当社完全子会社 7名 取締役
株式の種類別の ストック・オプション数 (注)	普通株式 5,008 株	普通株式 5,106 株	普通株式 5,189 株
付与日	平成19年8月10日	平成20年8月8日	平成21年8月10日
権利確定条件	(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6ヶ月以内に行使を認める。 (2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6ヶ月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 (3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。 (4)その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左 (4) 同左	(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左 (4) ー
対象勤務期間	自 平成19年8月10日 至 平成21年9月30日	自 平成20年8月8日 至 平成22年9月30日	自 平成21年8月10日 至 平成23年9月30日
権利行使期間	自 平成21年10月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年10月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年10月1日 至 平成25年9月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

会社名	DMX Technologies Group Limited		
	平成15年10月 ストック・オプション	平成20年4月 ストック・オプション	平成20年11月 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	同社取締役 5名 同社従業員 56名	同社取締役 4名 同社従業員 113名	同社取締役 6名 同社従業員 57名
株式の種類別の ストック・オプション数 (注)	普通株式 10,220,000 株	普通株式 18,000,000 株	普通株式 20,000,000 株
付与日	平成15年10月3日	平成20年4月25日	平成20年11月28日
権利確定条件	(1) 同社または同社グループ会社の取締役又は従業員であることを条件とし、付与日から1年が経過した日に50%、2年が経過した日に50%の権利が確定するものとする。 (2) その他の条件については、同社の新株予約権規則の定めるところによる。	(1) 同左 (2) 同左	(1) 同左 (2) 同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。	同左	同左
権利行使期間	自 平成16年10月2日 至 平成25年5月26日	自 平成21年4月24日 至 平成30年4月26日	自 平成21年11月27日 至 平成30年11月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

会社名	(株)ワイヤ・アンド・ワイヤレス		
	平成21年12月 第1回ストック・オプション		
付与対象者の区分 及び人数	同社取締役 2名 同社従業員 20名 同社株主 2名		
株式の種類別の ストック・オプション数 (注)	普通株式 2,200株		
付与日	平成21年12月1日		
権利確定条件	(1) 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）が同社の取締役、または従業員の場合は、権利行使時においても、同社または同社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があり同社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。 (2) 新株予約権者が本新株予約権を行使することができる期間中に死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができない。ただし、相続人が新株予約権を行使しようとするときに、あらかじめ取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。 (3) 本新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 (4) 租税特別措置法第29条の2の非課税措置の適用を受ける新株予約権の行使については、次の条件に従う。 (i) 新株予約権の行使に係る払込金額の年間合計額が1,200万円を超えないこと。 (ii) 新株予約権の行使により取得した株式が同社を通じて、同社の指定する金融商品取引業者又は金融機関で政令で定めるもの（以下、「指定金融商品取引業者等」という。）の振替口座簿（社債、株式等の振替に関する法律に規定する振替口座簿をいう。以下同じ。）に記載若しくは記録を受け、又は指定金融商品取引業者等の営業所若しくは事務所に保管の委託若しくは管理等信託がされること。		
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。		
権利行使期間	自 平成23年12月1日 至 平成31年10月29日		

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社		
	平成19年8月 第6回ストック ・オプション	平成20年8月 第7回ストック ・オプション	平成21年8月 第8回ストック ・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	—	—	5,146
付与	—	—	—
失効	—	—	19
権利確定	—	—	5,127
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	4,558	4,805	—
権利確定	—	—	5,127
権利行使	—	2	94
失効	4,558	145	173
未行使残	—	4,658	4,860

会社名	DMX Technologies Group Limited		
	平成15年10月 ストック・オプション	平成20年4月 ストック・オプション	平成20年11月 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	3,305,544	3,906,858	16,930,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	10,000	1,710,000
失効	—	—	—
未行使残	3,305,544	3,896,858	15,220,000

会社名	(株)ワイヤ・アンド・ワイヤレス
	平成21年12月 第1回ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	1,402
付与	—
失効	45
権利確定	—
未確定残	1,357
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

会社名	提出会社		
	平成19年8月 第6回ストック ・オプション	平成20年8月 第7回ストック ・オプション	平成21年8月 第8回ストック ・オプション
権利行使価格 (円)	879,000	649,000	539,000
行使時平均株価 (円)	—	481,500	529,500
付与日における公正な評価単価 (円)	100,549	106,718	111,281

会社名	DMX Technologies Group Limited		
	平成15年10月 ストック・オプション	平成20年4月 ストック・オプション	平成20年11月 ストック・オプション
権利行使価格 (シンガポールドル)	0.6778	0.2260	0.0930
行使時平均株価 (シンガポールドル)	—	0.3150	0.3150
付与日における公正な評価単価 (シンガポールドル)	0.7900	0.2500	0.0900

会社名	(株)ワイヤ・アンド・ワイヤレス
	平成21年12月 第1回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	24,000
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社(株)ワイヤ・アンド・ワイヤレスの平成21年12月第1回ストック・オプションについては、未公開企業であるため、公正な評価単価を本源的価値の見積りにより算出しております。当該本源的価値の見積りの基礎となる株式の評価方法は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法に基づいて算出された価格を参考として決定する方法によっております。なお、ストック・オプションの本源的価値による算定を行った場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額は、0円であります。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

当期における退職率に基づき、権利不確定による失効数を見積り算定いたしました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却費超過額	73,268百万円	41,103百万円
貸倒引当金繰入超過額	10,532	9,526
固定資産除却損否認額	1,877	2,253
棚卸資産評価損否認額	2,527	1,267
減損損失否認額	40,353	44,622
退職給付引当金	4,120	4,356
賞与引当金	8,567	8,313
未払費用否認額	2,954	3,007
繰越欠損金	13,186	2,945
未実現利益	2,347	2,352
ポイント引当額	34,578	34,700
未払事業税	665	10,807
前受金否認額	24,142	20,230
東日本大震災による損失引当金	5,936	758
その他	10,693	10,471
繰延税金資産小計	235,750	196,715
評価性引当額	△17,830	△8,055
繰延税金資産合計	217,919	188,660
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	△1,093	△1,696
その他有価証券評価差額金	△19,594	△19,659
在外関係会社留保利益	△1,270	△1,446
未収事業税	△1,957	—
事業分離における移転利益	—	△1,692
その他	△2,360	△4,019
繰延税金負債合計	△26,276	△28,513
繰延税金資産の純額	191,643	160,146

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.1
住民税均等割等	0.1	0.1
研究開発税制	△0.3	△0.2
のれん償却額	1.3	1.2
持分法投資損益による影響額	2.3	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.2
繰越欠損金充当額	△1.0	△0.1
評価性引当額	△1.9	△1.3
子会社等に適用される税率の影響	△1.9	△0.2
納税充当金取崩額	0.4	0.3
連結子会社清算に伴う影響	△15.7	—
税率変更による影響額	—	3.3
その他	△0.5	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.5%	45.7%

3. 法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は12,006百万円減少し、その他有価証券評価差額金が2,762百万円、法人税等調整額が14,769百万円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称	株式会社ウェブマネー
(2) 被取得企業の事業内容	サーバー管理型電子マネーの発行及び販売
(3) 企業結合を行った主な理由	当社の成長戦略である「3M（マルチネットワーク・マルチデバイス・マルチユース）戦略」の、マルチユースの実現に向け、決済プラットフォームを拡充するために同社の株式を取得し、連結子会社といたしました。
(4) 企業結合日	平成23年7月19日（公開買付の決済開始日）
(5) 企業結合の法的形式	株式取得
(6) 結合後企業の名称	株式会社ウェブマネー
(7) 取得した議決権比率	97.2%
(8) 取得企業を決定するに至った主な根拠	対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した当社を取得企業といたしました。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年7月1日をみなし取得日としたため、平成23年7月1日から平成24年3月31日までの業績を含めております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	19,103百万円
取得に直接要した費用	248
取得原価	19,352

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額	16,344百万円
(2) 発生原因	被取得会社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。
(3) 償却方法及び償却期間	13年間にわたって均等償却いたします。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

固定資産	3,401百万円
流動資産	17,901
資産合計	21,302
流動負債	18,208
負債合計	18,208

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響の概算額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、移動通信事業と固定通信事業の両事業を併せ持つ総合通信会社であることから、「移動通信」、「固定通信」の2つを報告セグメントとしております。

「移動通信事業」は、移動通信サービス（音声、データ）の提供に加え、移動通信端末販売、コンテンツ等のサービスをお客様に提供しております。「固定通信事業」は、FTTHやケーブルテレビを中心とするアクセス回線によるブロードバンドサービス、長距離、国際通信サービス等の各種固定通信サービスの提供のほか、海外においては、法人のお客様を中心としてデータセンターサービス、各種ICTソリューションサービスの提供をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額
	移動通信	固定通信	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,582,366	803,589	3,385,956	48,589	3,434,545	—	3,434,545
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,358	93,661	102,019	65,736	167,756	△167,756	—
計	2,590,724	897,251	3,487,975	114,326	3,602,302	△167,756	3,434,545
セグメント利益	438,885	23,989	462,875	8,529	471,404	506	471,911
セグメント資産	2,024,393	1,278,619	3,303,012	65,813	3,368,825	410,092	3,778,918
その他の項目							
減価償却費 (注) 3、4	324,486	124,100	448,587	1,359	449,947	△628	449,318
のれんの償却額	115	11,255	11,371	2	11,373	—	11,373
持分法適用会社への 投資額	2,192	336,520	338,712	18,168	356,880	—	356,880
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 4	324,248	99,550	423,799	1,215	425,015	6,532	431,548

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コールセンター事業、研究・技術開発等の事業を含んでおります。
- 2.
- (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額410,092百万円は、全社資産568,260百万円、提出会社等債権の相殺消去及びセグメント間取引消去△152,663百万円であります。なお、全社資産の主なものとは提出会社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,532百万円は、主に管理・共通系システムに係る資産の増加額であります。
3. 全社資産に関わる減価償却費において各報告セグメントへ配賦した金額は移動通信が9,474百万円、固定通信が6,788百万円であります。
4. 長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額
	移動通信	固定通信	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,716,864	818,696	3,535,560	36,537	3,572,098	—	3,572,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,147	96,840	106,987	70,336	177,324	△177,324	—
計	2,727,012	915,536	3,642,548	106,873	3,749,422	△177,324	3,572,098
セグメント利益	419,190	53,431	472,622	4,298	476,921	726	477,647
セグメント資産	2,253,980	1,326,507	3,580,487	71,676	3,652,164	351,844	4,004,009
その他の項目							
減価償却費 (注) 3、4	302,880	113,715	416,596	1,669	418,265	△379	417,886
のれんの償却額	2,629	11,422	14,051	223	14,275	—	14,275
持分法適用会社への 投資額	2,527	329,323	331,851	19,969	351,820	—	351,820
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 4	252,853	124,160	377,014	2,422	379,436	8,242	387,679

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コールセンター事業、研究・技術開発等の事業を含んでおります。
- 2.
- (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額351,844百万円は、全社資産515,165百万円、提出会社等債権の相殺消去及びセグメント間取引消去△163,320百万円であります。なお、全社資産の主なものとは提出会社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,242百万円は、主に管理・共通系システムに係る資産の増加額であります。
3. 全社資産に関わる減価償却費において各報告セグメントへ配賦した金額は移動通信が7,729百万円、固定通信が6,106百万円であります。
4. 長期前払費用が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	移動通信	固定通信	その他	全社	合計
減損損失	13,060	38,923	125	30	52,141

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	移動通信	固定通信	その他	全社	合計
減損損失	5	9,941	—	—	9,946

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	移動通信	固定通信	その他	合計
当期償却額	115	11,255	2	11,373
当期末残高	4,249	60,363	—	64,612

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	移動通信	固定通信	その他	合計
当期償却額	2,629	11,422	223	14,275
当期末残高	19,485	72,415	—	91,901

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	UQコミュニケーションズ株式会社	東京都港区	23,925	ワイヤレスブロードバンドサービス	所有 直接32.3%	借入金の債務保証 債務保証 役員の兼任	債務保証 (注) 保証料の受取	118,700 262	— 未収入金	— 89

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 金融機関借入に対する債務保証であり、取引金額は期末時点の保証残高であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	UQコミュニケーションズ株式会社	東京都港区	23,925	ワイヤレスブロードバンドサービス	所有 直接32.3%	借入金の債務保証 債務保証 役員の兼任	債務保証 (注) 保証料の受取	156,700 495	— 未収入金	— 132

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 金融機関借入に対する債務保証であり、取引金額は期末時点の保証残高であります。

(開示対象特別目的会社関係)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、有利子負債の削減による財務体質の改善を目的として不動産の流動化を実施しております。当該流動化にあたっては特例有限会社である特別目的会社を利用しております。

当該流動化においては、不動産を特別目的会社に譲渡し、その資産を裏付けとして特別目的会社が借入によって調達した資金を、当社が売却代金として受領しております。

また、当該流動化においては、譲渡した不動産の賃借（リースバック）を行なっております。さらに、当社は特別目的会社に対する匿名組合出資金をすべて回収する予定であり、平成23年3月末現在において、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。

平成23年3月末日において取引残高のある特別目的会社は1社あり、当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額は9,489百万円、負債総額は8,113百万円です。なお、当該特別目的会社について、当社及び連結子会社は議決権のある出資等を有しておらず、役員や従業員の派遣も行なっておりません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、有利子負債の削減による財務体質の改善を目的として不動産の流動化を実施しており、当該流動化にあたっては特例有限会社である特別目的会社を利用しておりました。

また、当該流動化においては、譲渡した不動産の賃借（リースバック）を行なっておりました。

なお、当社は平成23年11月30日付で、特別目的会社である有限会社青葉台エステートから土地建物等の信託受益権を取得いたしました。これに伴い、当該特別目的会社を営業者とする匿名組合契約は終了し、当該組合の出資者である当社は、匿名組合契約終了に伴う配当金を受領し、匿名組合出資金は平成23年12月をもって精算いたしました。

2. 特別目的会社との取引金額等

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額 (百万円)
譲渡した不動産 (注) 1	14,547	—	—
長期未収入金	1,282	—	—
匿名組合出資金 (注) 2	727	分配益	978
賃借 (リースバック) 取引	—	支払リース料	1,668

(注) 1. 譲渡した不動産に係る取引金額は、譲渡時点の譲渡価額によって記載しております。

2. 匿名組合出資金に係る取引金額は、当連結会計年度末における出資額によって記載しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額 (百万円)
取得した不動産 (注1)	14,993	—	—
長期未収入金	—	—	—
匿名組合出資金	—	分配益	654
		匿名組合契約終了に伴う配当金	6,976
賃借 (リースバック) 取引	—	支払リース料 (注2)	1,112

(注) 1. 取得した不動産に係る取引金額は、取得価額によって記載しております。

2. 当連結会計年度においては、平成23年4月1日から平成23年11月30日までの賃料を支払っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	495,386.23円	539,206.73円
1株当たり当期純利益金額	58,149.78円	58,115.98円
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益金額	－円	56,668.91円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	255,122	238,604
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	255,122	238,604
普通株式の期中平均株式数(株)	4,387,331	4,105,665
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	－	△49
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後)(百万円))(注)	(－)	(△49)
普通株式増加数(株)	－	103,967
(うち新株予約権(株))	(－)	(37)
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(－)	(103,930)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 ・平成19年8月第6回ストック・オプション(新株予約権4,558個) ・平成20年8月第7回ストック・オプション(新株予約権4,805個) ・平成21年8月第8回ストック・オプション(新株予約権5,146個)	新株予約権1種類 ・平成20年8月第7回ストック・オプション(新株予約権4,658個)

(注) 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額(税額相当額控除後)であります。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額への影響はありません。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(株式の分割、及び単元株制度の採用について)

平成24年4月25日開催の取締役会において、次のとおり株式の分割及び単元株制度の採用について決議いたしました。

1. 株式の分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、1株を100株に分割するとともに単元株制度の採用を行います。なお、この株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式の分割の概要

(1) 分割の方法

平成24年9月30日(日)(当日は休日につき実質的には平成24年9月28日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

平成24年9月30日(日)最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数とします。平成24年6月21日(木)現在の発行済株式総数を基準に計算すると次のとおりとなります。

- ① 株式の分割前の発行済株式総数 4,484,818株
- ② 株式の分割により増加する株式数 443,996,982株
- ③ 株式の分割後の発行済株式総数 448,481,800株
- ④ 株式の分割後の発行可能株式総数 700,000,000株

(3) 分割の日程

- ① 基準日公告日 平成24年9月14日(金)
- ② 基準日 平成24年9月30日(日) ※実質的には平成24年9月28日(金)
- ③ 効力発生日 平成24年10月1日(月)

3. 単元株制度の採用の概要

(1) 新設する単元株式の数

「2. 株式の分割の概要」の効力発生日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株とします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成24年10月1日(月)

(参考)平成24年9月26日をもって、証券取引所における売買単位も100株に変更されることとなります。

4. その他

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。

1 株当たり純資産額

前連結会計年度末	4,953円86銭
当連結会計年度末	5,392円07銭

1 株当たり当期純利益

前連結会計年度	581円50銭
当連結会計年度	581円16銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

前連結会計年度	—
当連結会計年度	566円69銭

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
KDDI(株)	第2回無担保社債	平成17年 9月13日	24,996	24,999 (24,999)	年1.140	無担保	平成24年 9月20日
KDDI(株)	第4回無担保社債	平成19年 12月13日	39,996	39,998 (39,998)	年1.300	無担保	平成24年 12月20日
KDDI(株)	第5回無担保社債	平成19年 12月13日	19,998	19,999	年1.500	無担保	平成26年 12月19日
KDDI(株)	第5回一般 担保付社債	平成9年 4月28日	20,000	20,000	年3.200	一般担保	平成29年 4月28日
KDDI(株)	第6回無担保社債	平成20年 5月29日	49,991	49,995	年1.540	無担保	平成25年 6月20日
KDDI(株)	第7回無担保社債	平成20年 5月29日	19,995	19,996	年1.730	無担保	平成27年 6月19日
KDDI(株)	第8回無担保社債	平成21年 2月26日	40,000	40,000	年1.383	無担保	平成25年 12月20日
KDDI(株)	第9回無担保社債	平成21年 2月26日	10,000	10,000	年2.046	無担保	平成30年 12月20日
KDDI(株)	第14回無担保社債	平成21年 5月29日	30,000	30,000	年1.278	無担保	平成26年 5月29日
KDDI(株)	第15回無担保社債	平成21年 5月29日	20,000	20,000	年1.969	無担保	平成31年 5月29日
KDDI(株)	第16回無担保社債	平成22年 3月4日	35,000	35,000	年0.713	無担保	平成26年 12月19日
KDDI(株)	第17回無担保社債	平成22年 3月4日	25,000	25,000	年1.045	無担保	平成28年 12月20日
KDDI(株)	第18回無担保社債	平成22年 3月4日	40,000	40,000	年1.573	無担保	平成31年 12月20日
KDDI(株)	第19回無担保社債	平成22年 9月6日	40,000	40,000	年1.151	無担保	平成32年 6月19日
KDDI(株)	2015年満期ユーロ 円建取得条項付転 換社債型新株予約 権付社債	平成23年 12月14日	—	200,916	—	無担保	平成27年 12月14日
小計	—	—	414,978	615,905 (64,997)	—	—	—
内部取引の消去	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	414,978	615,905 (64,997)	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 転換社債型新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2015年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額（円）	無償
株式の発行価格（円）	573, 100
発行価額の総額（円）	201, 000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額（百万円）	—
新株予約権の付与割合（％）	100
新株予約権の行使期間	平成23年12月28日から平成27年11月30日まで （行使請求受付場所現地時間）
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額にする。

3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 （百万円）	1年超2年以内 （百万円）	2年超3年以内 （百万円）	3年超4年以内 （百万円）	4年超5年以内 （百万円）
65, 000	90, 000	85, 000	220, 000	25, 000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,304	1,486	4.51	—
1年以内に返済予定の長期借入金	133,248	112,877	1.27	—
1年以内に返済予定のリース債務				
原則法	4,250	5,372	0.70	—
簡便法	1,294	861	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	414,187	301,286	1.25	平成25年4月1日 ～平成32年9月25日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）				
原則法	9,273	8,734	0.78	平成25年4月1日 ～平成29年7月3日
簡便法	1,082	226	—	平成25年4月1日 ～平成28年5月31日
その他有利子負債				
割賦購入（1年内返済）	5	3	2.85	—
割賦購入（1年超）	3	—	—	—
合計	564,651	430,848	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務（簡便法）の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	80,655	78,708	91,342	25,108
リース債務（原則法）	4,449	2,723	1,267	293
リース債務（簡便法）	198	25	3	—
その他有利子負債	—	—	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	当連結会計年度
営業収益（百万円）	864,964	1,743,287	2,645,412	3,572,098
税金等調整前四半期（当期） 純利益金額（百万円）	128,472	251,678	370,939	454,419
四半期（当期）純利益金額 （百万円）	71,945	140,138	194,354	238,604
1株当たり四半期（当期）純 利益金額（円）	16,945.04	33,006.14	46,279.43	58,115.98

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
1株当たり四半期純利益金額 （円）	16,945.04	16,061.10	13,198.94	11,578.25

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	2,592,394	2,693,628
減価償却累計額	△1,983,895	△2,131,133
機械設備 (純額)	608,498	562,495
空中線設備	584,749	613,706
減価償却累計額	△236,886	△271,568
空中線設備 (純額)	347,863	342,137
端末設備	12,548	11,121
減価償却累計額	△9,461	△8,297
端末設備 (純額)	3,086	2,824
市内線路設備	182,499	191,884
減価償却累計額	△123,650	△130,713
市内線路設備 (純額)	58,849	61,171
市外線路設備	103,369	101,058
減価償却累計額	△93,627	△95,773
市外線路設備 (純額)	9,741	5,284
土木設備	61,319	61,479
減価償却累計額	△35,977	△37,595
土木設備 (純額)	25,341	23,883
海底線設備	57,041	54,328
減価償却累計額	△46,747	△47,138
海底線設備 (純額)	10,294	7,190
建物	402,291	406,580
減価償却累計額	△197,927	△210,573
建物 (純額)	204,363	196,007
構築物	76,907	78,068
減価償却累計額	△45,099	△47,704
構築物 (純額)	31,807	30,364
機械及び装置	11,654	11,635
減価償却累計額	△11,000	△11,341
機械及び装置 (純額)	654	293
車両	1,054	1,054
減価償却累計額	△550	△694
車両 (純額)	503	360
工具、器具及び備品	75,721	79,216
減価償却累計額	△51,912	△57,660
工具、器具及び備品 (純額)	23,809	21,556

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
土地	239,900	246,942
リース資産	4,829	4,829
減価償却累計額	△2,623	△3,833
リース資産（純額）	2,206	996
建設仮勘定	71,097	126,237
有形固定資産合計	※1 1,638,018	※1 1,627,746
無形固定資産		
海底線使用权	4,543	4,949
施設利用権	8,988	10,457
ソフトウェア	190,819	173,835
のれん	12,182	7,752
特許権	1	1
借地権	1,420	1,426
その他の無形固定資産	2,348	2,297
無形固定資産合計	220,304	200,720
電気通信事業固定資産合計	1,858,323	1,828,467
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	14,700	25,102
減価償却累計額	△9,316	△10,180
有形固定資産（純額）	5,384	14,921
有形固定資産合計	※1 5,384	※1 14,921
無形固定資産		
無形固定資産合計	※1 7,076	※1 10,629
附帯事業固定資産合計	12,461	25,551
投資その他の資産		
投資有価証券	72,948	82,939
関係会社株式	524,429	590,620
出資金	1,025	434
関係会社出資金	1,658	5,659
長期貸付金	210	208
関係会社長期貸付金	※2 68,462	※2 44,270
長期前払費用	81,447	90,208
繰延税金資産	123,832	99,064
その他の投資及びその他の資産	41,560	40,576
貸倒引当金	△7,765	△8,772
投資その他の資産合計	907,810	945,210
固定資産合計	2,778,595	2,799,229
流動資産		
現金及び預金	112,633	55,257

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	29	30
売掛金	※2 527,560	※2 707,175
未収入金	※2 26,661	※2 39,677
未収法人税等	32,691	—
有価証券	25,000	80,000
貯蔵品	54,100	61,018
前払費用	11,060	12,253
繰延税金資産	54,703	50,986
関係会社短期貸付金	※2, ※5 30,643	※2, ※5 56,073
その他の流動資産	3,343	3,454
貸倒引当金	△12,693	△13,266
流動資産合計	865,735	1,052,662
資産合計	3,644,330	3,851,891
負債の部		
固定負債		
社債	※3 414,978	※3 349,991
転換社債型新株予約権付社債	—	200,916
長期借入金	※2 407,311	※2 297,517
リース債務	1,046	206
退職給付引当金	15,697	15,571
ポイント引当金	83,446	89,677
完成工事補償引当金	3,732	2,569
資産除去債務	1,955	1,865
その他の固定負債	※2 35,907	※2 33,652
固定負債合計	964,075	991,967
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※2 125,574	※2 174,791
買掛金	※2 53,813	※2 75,500
短期借入金	※2 46,222	※2 56,393
リース債務	1,270	839
未払金	※2 235,182	※2 245,587
未払費用	※2 5,377	※2 5,877
未払法人税等	143	140,858
前受金	67,539	59,321
預り金	19,238	17,200
賞与引当金	15,509	15,651
役員賞与引当金	86	135
資産除去債務	1,206	925
東日本大震災による損失引当金	16,270	1,992
流動負債合計	587,436	795,076

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債合計	1,551,512	1,787,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,851	141,851
資本剰余金		
資本準備金	305,676	305,676
その他資本剰余金	61,415	61,427
資本剰余金合計	367,091	367,104
利益剰余金		
利益準備金	11,752	11,752
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	579	627
特別償却準備金	228	1,080
別途積立金	1,381,033	1,570,933
繰越利益剰余金	285,467	280,815
利益剰余金合計	1,679,061	1,865,210
自己株式	△125,244	△346,163
株主資本合計	2,062,760	2,028,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,647	35,807
評価・換算差額等合計	28,647	35,807
新株予約権	1,410	1,037
純資産合計	2,092,818	2,064,847
負債・純資産合計	3,644,330	3,851,891

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
営業収益合計	※1 2,371,432	※1 2,278,652
営業費用		
営業費	573,806	595,968
運用費	107	43
施設保全費	288,932	288,280
共通費	2,234	2,617
管理費	67,620	67,381
試験研究費	9,277	8,080
減価償却費	403,696	368,569
固定資産除却費	21,867	15,369
通信設備使用料	388,035	374,044
租税公課	37,622	39,827
営業費用合計	※2, ※10 1,793,198	※2, ※10 1,760,183
電気通信事業営業利益	578,233	518,469
附帯事業営業損益		
営業収益	※1 767,310	※1 994,883
営業費用	※2, ※10 917,274	※2, ※10 1,080,912
附帯事業営業損失(△)	△149,964	△86,029
営業利益	428,269	432,440
営業外収益		
受取利息	1,619	1,770
有価証券利息	111	170
受取配当金	※4 3,964	※4 9,792
雑収入	6,353	8,010
営業外収益合計	※3 12,049	※3 19,743
営業外費用		
支払利息	7,314	6,626
社債利息	6,374	6,005
雑支出	3,701	4,976
営業外費用合計	※3 17,390	※3 17,608
経常利益	422,929	434,575

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※5 1,313	※5 171
投資有価証券売却益	—	137
関係会社株式売却益	190	—
負ののれん発生益	364	123
新株予約権戻入益	450	493
株式交換利益	—	4,909
匿名組合契約終了に伴う配当金	—	6,976
東日本大震災による損失引当金戻入益	—	※6 6,814
特別利益合計	2,318	19,627
特別損失		
固定資産売却損	—	※7 657
減損損失	※8 51,565	※8 8,515
固定資産除却損	※9 31,054	—
投資有価証券評価損	368	469
関係会社株式売却損	815	—
子会社清算損	40,858	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,120	—
東日本大震災による損失	※11 17,557	※11 4,049
特別損失合計	143,341	13,692
税引前当期純利益	281,906	440,510
法人税、住民税及び事業税	40,434	162,284
法人税等調整額	△15,351	28,389
法人税等合計	25,082	190,673
当期純利益	256,823	249,836

【電気通信事業営業費用明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
		事業費 (百万円)	管理費 (百万円)	計 (百万円)	事業費 (百万円)	管理費 (百万円)	計 (百万円)
人件費	(注)2	107,100	25,274	132,374	105,036	27,808	132,845
経費		750,599	42,346	792,946	774,021	39,572	813,593
材料・部品費		675	—	675	594	—	594
消耗品費		42,741	1,046	43,788	48,700	1,147	49,848
借料・損料		71,680	7,039	78,720	70,381	6,738	77,120
保険料		504	208	713	446	229	675
光熱水道料		35,149	375	35,525	37,263	312	37,575
修繕費		10,489	27	10,516	9,042	59	9,102
旅費交通費		2,113	630	2,743	2,347	744	3,092
通信運搬費		17,364	271	17,635	12,623	280	12,904
広告宣伝費	(注)3	24,394	2,633	27,028	24,940	1,593	26,533
交際費		686	101	787	427	74	501
厚生費		3,142	1,503	4,645	3,163	1,548	4,712
作業委託費		229,506	19,287	248,794	236,795	17,984	254,780
雑費	(注)4	312,151	9,220	321,371	327,292	8,859	336,151
業務委託費		3,764	—	3,764	4,095	—	4,095
海底線支払費		1,426	—	1,426	1,347	—	1,347
衛星支払費		2,461	—	2,461	2,325	—	2,325
回線使用料		1,304	—	1,304	817	—	817
貸倒損失	(注)5	7,699	—	7,699	7,346	—	7,346
小計		874,356	67,620	941,977	894,991	67,381	962,372
減価償却費				403,696			368,569
固定資産除却費				21,867			15,369
通信設備使用料	(注)6			388,035			374,044
租税公課				37,622			39,827
合計				1,793,198			1,760,183

(注) 1. 事業費には営業費、運用費、施設保全費、共通費及び試験研究費が含まれております。

2. 人件費には、賞与引当金繰入額第27期14,985百万円、第28期15,087百万円及び退職給付費用第27期16,163百万円、第28期16,733百万円が含まれております。

3. 広告宣伝費には、新聞、テレビ等の媒体による広告や、協賛金等が含まれております。

4. 雑費には、販売手数料等が含まれております。

5. 貸倒損失には、貸倒引当金繰入額第27期7,699百万円、第28期7,346百万円が含まれております。

6. 通信設備使用料は、NTTの事業者間接続料金第27期62,797百万円、第28期55,928百万円を含めて記載しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	141,851	141,851
当期末残高	141,851	141,851
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	305,676	305,676
当期末残高	305,676	305,676
その他資本剰余金		
当期首残高	61,415	61,415
当期変動額		
自己株式の処分	—	12
当期変動額合計	—	12
当期末残高	61,415	61,427
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	11,752	11,752
当期末残高	11,752	11,752
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	—	579
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	579	48
当期変動額合計	579	48
当期末残高	579	627
特別償却準備金		
当期首残高	417	228
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	977
特別償却準備金の取崩	△189	△125
当期変動額合計	△189	852
当期末残高	228	1,080
別途積立金		
当期首残高	1,232,933	1,381,033
当期変動額		
別途積立金の積立	148,100	189,900
当期変動額合計	148,100	189,900
当期末残高	1,381,033	1,570,933
繰越利益剰余金		
当期首残高	235,037	285,467

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△57,903	△63,687
特別償却準備金の積立	—	△977
特別償却準備金の取崩	189	125
固定資産圧縮積立金の積立	△579	△48
別途積立金の積立	△148,100	△189,900
当期純利益	256,823	249,836
当期変動額合計	50,430	△4,652
当期末残高		
285,467		280,815
自己株式		
当期首残高	△25,244	△125,244
当期変動額		
自己株式の取得	△99,999	△220,969
自己株式の処分	—	50
当期変動額合計	△99,999	△220,919
当期末残高	△125,244	△346,163
株主資本合計		
当期首残高	1,963,839	2,062,760
当期変動額		
剰余金の配当	△57,903	△63,687
当期純利益	256,823	249,836
自己株式の取得	△99,999	△220,969
自己株式の処分	—	62
当期変動額合計	98,920	△34,758
当期末残高	2,062,760	2,028,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	29,981	28,647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,333	7,159
当期変動額合計	△1,333	7,159
当期末残高	28,647	35,807
新株予約権		
当期首残高	1,475	1,410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64	△372
当期変動額合計	△64	△372
当期末残高	1,410	1,037

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,995,296	2,092,818
当期変動額		
剰余金の配当	△57,903	△63,687
当期純利益	256,823	249,836
自己株式の取得	△99,999	△220,969
自己株式の処分	—	62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,398	6,787
当期変動額合計	97,521	△27,970
当期末残高	2,092,818	2,064,847

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

機械設備 定率法

機械設備を除く有形固定資産 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

機械設備 9年

空中線設備、市内線路設備、市外線路設備、建物、構築物、工具、器具及び備品 5～38年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(3) ポイント引当金

将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

引渡しを完了した海底ケーブル建設工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、保証期間の無償補償見積額に基づき計上しております。

(5) 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(6) 役員賞与引当金

役員に対し支給する役員賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

(7) 東日本大震災による損失引当金

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する見積額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【会計上の見積りの変更】

当社は平成18年8月から月額基本使用料に含まれる無料通話の未使用分を一定限度額まで無期限で繰り越せるサービス（無期限くりこし）を提供しております。

当社は当月無料通話の未使用分のうち、将来に使用が見込まれる額を見積って収益の繰延を行い、前受金勘定に計上しておりますが、当事業年度末より、将来消滅が見込まれる無料通話の未使用分を見積るに十分な過去実績が蓄積され、より精緻な見積りが可能となったため、将来消滅が見込まれる無料通話の未使用分を収益の繰延額から控除しております。

これにより、当事業年度の電気通信事業営業収益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が10,198百万円増加しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
工事負担金等による圧縮記帳額 (累計額)	－百万円 (16,376百万円)	－百万円 (16,178百万円)

※2 関係会社に対する債権・債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期金銭債権	68,462百万円	44,270百万円
短期金銭債権	47,427	70,636
長期金銭債務	1,134	443
短期金銭債務	61,199	76,588

※3 担保に供している資産

電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
社債	20,000百万円	20,000百万円

4 偶発債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 保証債務等		
[事業所等賃貸契約に対する保証]		
TELEHOUSE International Corp. of America		
他	6,792百万円	6,183百万円
(内、外貨建保証債務)	(US\$ 81百万)	(US\$ 75百万)
[借入金等に対する保証]		
UQコミュニケーションズ(株)他	119,568	157,588
(内、外貨建保証債務)	(US\$ 10百万)	(US\$ 10百万他)
[借入金に対する経営支援念書]		
中部テレコミュニケーション(株)	8,564	2,590
(2) ケーブルシステム供給契約に対する偶発債務	4,157	4,109
(内、外貨建偶発債務)	(US\$ 50百万)	(US\$ 50百万)
(3) マイネックス(株)清算に伴う偶発債務	479	377
(内、外貨建偶発債務)	(US\$ 5百万)	(US\$ 4百万)

※5 貸出極度額の総額及び貸出実行残高

当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、関係会社との間で資金支援及び余資預りを行っております。当該業務における貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出極度額の総額	35,366百万円	40,852百万円
貸出実行残高	25,616	28,950
未実行残高	9,750	11,902

なお、上記業務は、関係会社の財政状態と資金繰りを勘案し実行しております。

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 関係会社に対する営業収益	59,917百万円	81,614百万円
※2 関係会社に対する営業費用	144,751	182,706
※3 関係会社に対する営業取引以外の取引額	4,940	10,594
※4 関係会社に対する受取配当金	2,770	7,962

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地等の売却に伴う不動産売却益	1,105百万円	62百万円
その他の設備等の売却益	207	108
計	1,313	171

※6 東日本大震災による損失引当金戻入益

被災地域の現地調査及び復旧作業の進展に伴う補修内容・範囲の見直し等により、当該見積額を変更し、引当金の戻入益、6,814百万円を計上しております。

※7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地等の売却に伴う不動産売却損	－百万円	597百万円
その他の設備等の売却損	－	59
計	－	657

※8 減損損失

当社は主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
現行800MHz帯設備 (東京・名古屋・大阪他)	電気通信事業用	機械設備等	12,885百万円
国内伝送路・遊休資産他 (東京他)	電気通信事業用	市内線路設備、 土木設備等	17,471百万円
レガシーサービス設備 (東京他)	電気通信事業用	機械設備、 市内線路設備等	21,209百万円

当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

現行800MHz帯設備に係る資産グループについては、周波数再編により平成24年7月以降使用停止予定であり、携帯電話端末の新周波数帯への移行を進めております。これに伴い、当該設備のみに対応した携帯電話端末の契約者が大幅に減少する見込みであることから、当該設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失12,885百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、機械設備12,207百万円、その他677百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.54%で割引いて算定しております。

当事業年度において、国内伝送路等の一部を含む稼働率が低下している資産及び遊休資産等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失17,471百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、市内線路設備10,687百万円、土木設備4,485百万円、その他2,298百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。

当事業年度において、固定通信事業における一部のレガシーサービスについては、市場環境の悪化および、契約者が減少傾向にあることから、当該設備から生み出すキャッシュ・フローの収支管理体制を整備し、収支の把握が実現可能となりました。これにより、各資産グループをそれぞれ独立した資産グループに区分変更しました。

これらレガシーサービス設備に係る資産グループについて、市場環境の悪化および、契約者が減少傾向にあることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失21,209百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、機械設備10,468百万円、市内線路設備7,753百万円、その他2,987百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.54%で割り引いて算定しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
国内伝送路・遊休資産他 (東京他)	電気通信事業用	市内線路設備、 市外線路設備等	8,515百万円

当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

その結果、当事業年度において、国内伝送路の一部を含む稼働率が低下している資産及び遊休資産等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失8,515百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、市内線路設備4,454百万円、市外線路設備1,940百万円、その他2,119百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。

※9 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現行800MHz帯設備撤去費	27,798百万円	—百万円
レガシーサービス設備撤去費	3,256	—
計	31,054	—

※10 営業費用に含まれる研究開発費

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
33,508百万円	33,116百万円

※11 東日本大震災による損失

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

東日本大震災による損失 17,557百万円

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した資産の復旧等によるものであり、その内訳は、au携帯電話基地局、国内ケーブル等の滅失・原状回復費用、代理店への支援費用、その他復旧費用等であります。

なお、これには、東日本大震災による損失引当金繰入額16,270百万円が含まれております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

東日本大震災による損失 4,049百万円

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被災者に対する携帯電話の機種変更費用、その他復旧費用であります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
自己株式				
普通株式	30,705	208,271	—	238,976
合計	30,705	208,271	—	238,976

（注）普通株式の自己株式数の株式数の増加208,271株は、平成22年10月22日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
自己株式				
普通株式	238,976	424,126	96	663,006
合計	238,976	424,126	96	663,006

（注）1. 普通株式の自己株式数の株式数の増加424,126株は、平成23年11月28日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少96株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

（リース取引関係）

（借主側）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ファイナンス・リース取引

重要性がないため記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

重要性がないため記載を省略しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. ファイナンス・リース取引

重要性がないため記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

重要性がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	12,294	39,536	27,241
関連会社株式	336,794	186,823	△149,970
合計	349,088	226,359	△122,729

当事業年度 (平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	12,294	34,502	22,207
関連会社株式	336,794	189,567	△147,226
合計	349,088	224,069	△125,019

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表上計上額
(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	129,365	187,924
関連会社株式	45,975	53,607

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」及び「関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	2,925百万円	3,257百万円
賞与引当金	6,964	6,654
貸倒引当金繰入超過額等	10,276	9,338
ポイント引当額	33,879	34,036
未払費用否認額	2,817	2,605
減価償却費超過額	68,809	38,520
固定資産除却損否認額	1,876	2,252
棚卸資産評価損否認額	2,443	1,177
未払事業税	—	9,993
減損損失否認額	39,646	44,074
前受金否認額	24,142	20,228
投資有価証券評価損	4,859	3,647
東日本大震災による損失引当金	5,936	758
その他	3,031	1,669
繰延税金資産小計	207,607	178,216
評価性引当額	△7,391	△6,173
繰延税金資産合計	200,216	172,042
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	△155	△637
未収事業税	△1,957	—
その他有価証券評価差額金	△19,566	△19,662
株式交換利益	—	△1,692
繰延税金負債合計	△21,680	△21,991
繰延税金資産の純額	178,536	150,050

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.0
住民税均等割等	0.1	0.0
研究開発税制	△0.3	△0.2
のれん償却額	0.6	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	△0.6
評価性引当額	△0.6	△0.5
納税充当金取崩額	0.5	0.3
連結子会社清算に伴う影響	△31.5	—
税率変更による影響額	—	3.1
その他	△0.4	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.9%	43.3%

3. 法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は10,873百万円減少し、その他有価証券評価差額金が2,761百万円、法人税等調整額が13,634百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	492,577.91円	540,008.17円
1株当たり当期純利益金額	58,537.60円	60,851.69円
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益金額	－円	59,337.05円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	256,823	249,836
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	256,823	249,836
普通株式の期中平均株式数(株)	4,387,331	4,105,665
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	－	△49
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後)(百万円))(注)	(－)	(49)
普通株式増加数(株)	－	103,967
(うち新株予約権(株))	(－)	(37)
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(－)	(103,930)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 ・平成19年8月第6回ストック・オプション(新株予約権4,558個) ・平成20年8月第7回ストック・オプション(新株予約権4,805個) ・平成21年8月第8回ストック・オプション(新株予約権5,146個)	新株予約権1種類 ・平成20年8月第7回ストック・オプション(新株予約権4,658個)

(注) 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額(税額相当額控除後)であります。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額への影響はありません。

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(株式の分割、及び単元株制度の採用について)

平成24年4月25日開催の取締役会において、次のとおり株式の分割及び単元株制度の採用について決議いたしました。

1. 株式の分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、1株を100株に分割するとともに単元株制度の採用を行います。なお、この株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式の分割の概要

(1) 分割の方法

平成24年9月30日(日)(当日は休日につき実質的には平成24年9月28日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

平成24年9月30日(日)最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数とします。平成24年6月21日(木)現在の発行済株式総数を基準に計算すると次のとおりとなります。

① 株式の分割前の発行済株式総数	4,484,818株
② 株式の分割により増加する株式数	443,996,982株
③ 株式の分割後の発行済株式総数	448,481,800株
④ 株式の分割後の発行可能株式総数	700,000,000株

(3) 分割の日程

① 基準日公告日	平成24年9月14日(金)
② 基準日	平成24年9月30日(日) ※実質的には平成24年9月28日(金)
③ 効力発生日	平成24年10月1日(月)

3. 単元株制度の採用の概要

(1) 新設する単元株式の数

「2. 株式の分割の概要」の効力発生日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株とします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成24年10月1日(月)

(参考)平成24年9月26日をもって、証券取引所における売買単位も100株に変更されることとなります。

4. その他

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。

1 株当たり純資産額

前事業年度末	4,925円78銭
当事業年度末	5,400円08銭

1 株当たり当期純利益

前事業年度	585円38銭
当事業年度	608円52銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

前事業年度	—
当事業年度	593円37銭

④【附属明細表】

当社の附属明細表は、財務諸表等規則第122条第6号の規定により作成しております。

【固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
電気通信事業有形固定資産							
機械設備 (注)1、2、5	2,592,394	148,492	47,257 (1,128)	2,693,628	2,131,133	188,220	562,495
空中線設備	584,749	35,184	6,227	613,706	271,568	37,863	342,137
端末設備	12,548	528	1,955	11,121	8,297	634	2,824
市内線路設備 (注)5	182,499	15,616	6,231 (4,454)	191,884	130,713	8,647	61,171
市外線路設備 (注)5	103,369	208	2,519 (1,940)	101,058	95,773	2,696	5,284
土木設備 (注)5	61,319	252	92 (82)	61,479	37,595	1,627	23,883
海底線設備 (注)5	57,041	—	2,712 (824)	54,328	47,138	2,279	7,190
建物	402,291	8,870	4,581	406,580	210,573	15,905	196,007
構築物	76,907	1,742	580	78,068	47,704	3,115	30,364
機械及び装置 (注)5	11,654	3	22 (0)	11,635	11,341	361	293
車両	1,054	—	—	1,054	694	143	360
工具、器具及び備品 (注)5	75,721	5,620	2,126 (0)	79,216	57,660	7,465	21,556
土地 (注)5	239,900	7,704	661 (5)	246,942	—	—	246,942
リース資産	4,829	—	—	4,829	3,833	1,210	996
建設仮勘定 (注)3、4	71,097	395,006	339,866	126,237	—	—	126,237
小計	4,477,379	619,230	414,836 (8,437)	4,681,773	3,054,027	270,171	1,627,746
附帯事業有形固定資産	14,700	11,390	989	25,102	10,180	1,879	14,921
合計	4,492,080	630,621	415,825 (8,437)	4,706,875	3,064,207	272,051	1,642,668

- (注) 1. 機械設備の主な増加は、周波数再編に伴う無線基地局設備等の取得によるものであります。
2. 機械設備の主な減少は、周波数再編に伴う無線基地局設備等の除却によるものであります。
3. 建設仮勘定の主な増加は、周波数再編に伴う無線基地局設備等の取得によるものであります。
4. 建設仮勘定の主な減少は、固定資産への振替によるものであります。
5. 当期減少額の()は、減損損失の金額であり取得価額より控除しております。

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
無形固定資産							
電気通信事業無形固定資産							
海底線使用权 (注)8	7,958	940	78 (76)	8,820	3,870	457	4,949
施設利用権	18,136	2,416	431	20,121	9,664	935	10,457
ソフトウェア (注)6、7、8	491,644	63,219	77,576 (0)	477,287	303,451	79,175	173,835
のれん	33,429	—	—	33,429	25,676	4,430	7,752
特許権	6	—	—	6	5	0	1
借地権	1,420	5	—	1,426	—	—	1,426
その他の無形固定資産 (注)8	2,784	54	123 (0)	2,716	418	105	2,297
小計	555,381	66,637	78,209 (76)	543,808	343,088	85,105	200,720
附帯事業無形固定資産	15,607	6,822	3,191	19,239	8,609	2,963	10,629
合計	570,989	73,459	81,400 (76)	563,048	351,697	88,069	211,350
長期前払費用 (注)8	139,105	32,971	15,283 (0)	156,793	66,585	19,553	90,208

(注) 6. ソフトウェアの主な増加は、社内システム構築に伴うソフトウェアの増加によるものであります。

7. ソフトウェアの主な減少は、償却終了によるものであります。

8. 当期減少額の()は、減損損失の金額であり取得価額より控除しております。

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
グリーン株式会社	16,000,000	33,424
株式会社ジュピターテレコム	158,804	13,164
Inmarsat plc	21,739,149	13,142
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	56,928	7,821
株式会社コミュニティネットワークセンター	3,690,000	5,391
株式会社国際電気通信基礎技術研究所	18,830	941
ラックホールディングス株式会社	1,414,200	721
日本空港ビルデング株式会社	609,000	663
株式会社インターネットイニシアティブ	2,100	621
株式会社Jストリーム	15,228	526
その他 (69銘柄)	25,959,517	5,118
計	69,663,756	81,538

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
A-Fund, L. P. 他 2 銘柄	—	1,401
(有価証券)		
譲渡性預金	—	80,000
計	—	81,401

- (注) 1. 株式数は、1株未満の株式数を切捨てて表示しております。
2. 本表の株式及び譲渡性預金は、すべてその他有価証券であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	20,459	21,421	10,587	9,254	22,039
退職給付引当金	15,697	18,043	18,168	—	15,571
ポイント引当金	83,446	48,940	42,708	—	89,677
完成工事補償引当金 (注) 1	3,732	2,569	1,230	2,502	2,569
賞与引当金	15,509	15,651	15,509	—	15,651
役員賞与引当金	86	135	86	—	135
東日本大震災による損失引当金(注) 2	16,270	—	7,463	6,814	1,992

- (注) 1. 貸倒引当金及び完成工事補償引当金の「当期減少額 (その他)」欄の金額は、洗替による減少であります。
2. 東日本大震災による損失引当金の「当期減少額 (その他)」欄の金額は、補修内容・範囲の見直し等により、当該見積額の変更に伴う戻入による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(1) 関係会社株式

区分	金額 (百万円)
株式会社ジュピターテレコム	336,794
ジャパンケーブルネットホールディングス株式会社	56,582
中部テレコミュニケーション株式会社	37,512
株式会社じぶん銀行	25,008
UQコミュニケーションズ株式会社	20,717
その他	114,005
合計	590,620

(2) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	6
預金	
普通預金	54,955
別段預金	7
郵便貯金	261
外貨預金	26
預金計	55,251
合計	55,257

(3) 受取手形

期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成24年4月	7
平成24年5月	19
平成24年6月	4
合計	30

(注) 電気通信事業法第4条「秘密の保護」との関係において、相手先別の内訳は記載しておりません。

(4) 売掛金

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
527,560	3,433,661	3,254,045	707,175	82.1	65.8

(注) 1. 上記金額には消費税等が含まれております。

2. 電気通信事業法第4条「秘密の保護」との関係において、相手先別の内訳は記載しておりません。

(5) 貯蔵品

品名	金額（百万円）
移動機及び付属品	52,061
販売促進用物品	2,753
ソリューション関連機器	2,509
海底ケーブル障害修理関連機器	1,334
保守用光ファイバー	590
FTTH関連機器	379
その他	1,390
合計	61,018

② 負債の部

(1) 社債

銘柄	金額 (百万円)	内容
第2回無担保社債	24,999 (24,999)	発行 平成17年9月13日 償還期限 平成24年9月20日
第4回無担保社債	39,998 (39,998)	発行 平成19年12月13日 償還期限 平成24年12月20日
第5回無担保社債	19,999	発行 平成19年12月13日 償還期限 平成26年12月19日
第5回一般担保付社債	20,000	発行 平成9年4月28日 償還期限 平成29年4月28日
第6回無担保社債	49,995	発行 平成20年5月29日 償還期限 平成25年6月20日
第7回無担保社債	19,996	発行 平成20年5月29日 償還期限 平成27年6月19日
第8回無担保社債	40,000	発行 平成21年2月26日 償還期限 平成25年12月20日
第9回無担保社債	10,000	発行 平成21年2月26日 償還期限 平成30年12月20日
第14回無担保社債	30,000	発行 平成21年5月29日 償還期限 平成26年5月29日
第15回無担保社債	20,000	発行 平成21年5月29日 償還期限 平成31年5月29日
第16回無担保社債	35,000	発行 平成22年3月4日 償還期限 平成26年12月19日
第17回無担保社債	25,000	発行 平成22年3月4日 償還期限 平成28年12月20日
第18回無担保社債	40,000	発行 平成22年3月4日 償還期限 平成31年12月20日
第19回無担保社債	40,000	発行 平成22年9月6日 償還期限 平成32年6月19日
2015年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債	200,916	発行 平成23年12月14日 償還期限 平成27年12月14日
合計	615,905 (64,997)	

(注) 1年以内に期限到来のものは、その内数を()内に記載しております。

(2) 長期借入金

借入先	金額（百万円）
株式会社日本政策投資銀行	70,811 (8,294)
株式会社三菱東京UFJ銀行	30,000 (20,000)
株式会社みずほコーポレート銀行	29,000 (17,000)
三菱UFJ信託銀行株式会社	26,000 (9,000)
住友信託銀行株式会社	25,000 (7,000)
その他	226,500 (48,500)
合計	407,311 (109,794)

(注) 1年以内に期限到来のものは、その内数を（ ）内に記載しております。

(3) 買掛金

相手先	金額（百万円）
ソニーモバイルコミュニケーションズ株式会社	12,144
富士通東芝モバイルコミュニケーションズ株式会社	11,978
京セラ株式会社	11,144
サムスン電子ジャパン株式会社	8,738
シャープ株式会社	6,774
その他	24,719
合計	75,500

(4) 未払金

項目	金額（百万円）
事業者接続料金	54,085
販売手数料	36,911
設備代金	32,254
国際事業者接続料金	15,261
その他	107,073
合計	245,587

(3) 【その他】

該当事項はありません。